



平成14年3月期 第1四半期業績発表

会社説明会

平成13年7月27日 東証アローズ

(単位：百万円)

	2001年3月期 第1四半期	2002年3月期 第1四半期	前年同期比
営業収益	647	944	+45.9%
(うち受入手数料)	637	923	+44.9%
営業費用	848	965	+13.8%
営業損失	201	20	-
経常損失	243	1	-
四半期純損失	257	41	-

注) 第1四半期の損益計算書には、セゾン証券での損益の影響は含まれていない。

(単位：百万円)

総資産	5,959	14,901	+150.1%
純資産	4,163	11,581	+178.2%
自己資本規制比率	852.9%	1,052.2%	

注) セゾン証券の子会社化・合併では、営業権償却は発生せず、資本組入れ額が1,764百万円であった。

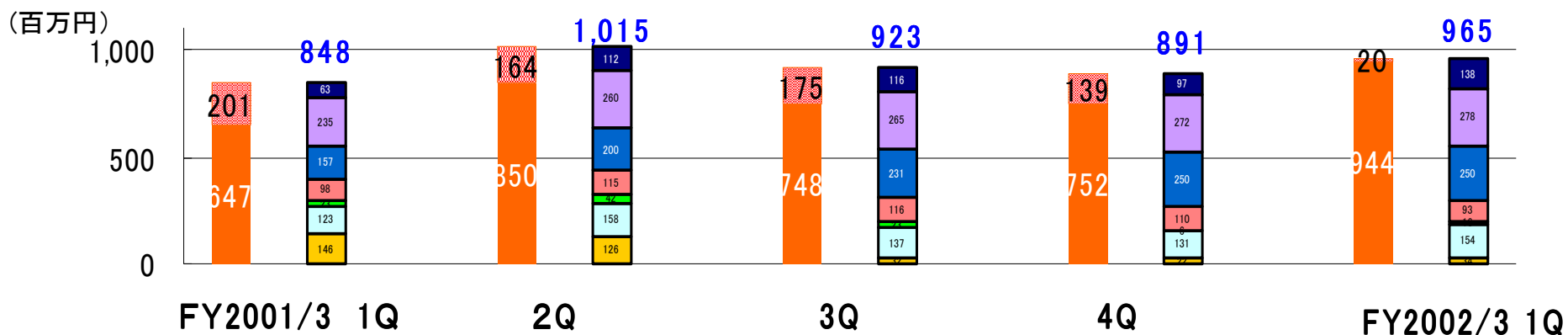
営業収益 v.s. 販売費・一般管理費

獲得口座数には、セゾン証券からの移管分44,270口座は含まれていない。

	2001年3月期				2002年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
獲得顧客口座数 (口座)	17,746	22,733	12,171	9,985	9,846 *
広告宣伝費 (千円)	23,624	42,183	23,601	6,610	16,088
一口座獲得あたりの 広告宣伝費 (円)	1,331	1,856	1,939	662	1,634

	2001年3月期				2002年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業収益(1)	647	850	748	752	944
販管費(2)	848	1,015	923	891	965
(1) / (2)	76%	84%	81%	84%	98%

(百万円)



- 営業収益計
- 営業損失
- 支払手数料
- 通信・運送費
- 広告宣伝費
- 従業員給料・役員報酬
- 器具・備品費
- 事務委託費
- その他の販売費・一般管理費

各四半期の損益分岐点分析（開示資料をベースに計算）

1. 主な販売費・一般管理費を、変動費(約定件数ベース、口座数ベース)と固定費に分ける。

そのうちの一部は約定件数ベースと口座数ベースの半々とする。

(単位:百万円)

主な	変動費/固定費	2001年3月期				2002年3月期
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
支払手数料	変動(約定件数ベース)	146	126	32	22	34
取引所・協会費	固定	12	17	22	19	24
通信・運送費	変動(約定件数50%・口座数50%)	123	158	137	131	154
広告宣伝費	固定	23	42	23	6	16
役員報酬	固定	2	7	7	7	7
従業員給料	固定	95	107	109	103	93
器具・備品費	変動(口座数ベース)	157	200	231	250	250
事務委託費	変動(約定件数50%・口座数50%)	235	260	265	272	278
営業権償却	固定	10	10	10	10	10
約定件数ベース変動費	(A)	326	335	234	224	250
口座数ベース変動費	(B)	337	409	433	452	466
固定費	(C)	144	184	173	147	151
主な販売費・一般管理費 合計		807	930	840	823	868
販売費・一般管理費合計に対する割合		95%	92%	91%	92%	88%

2. 株式委託手数料は営業収益のうち大半をしめる。

株式委託手数料	587	607	582	671	795
営業収益	647	850	748	752	944
株式委託手数料/営業収益	91%	71%	78%	89%	84%

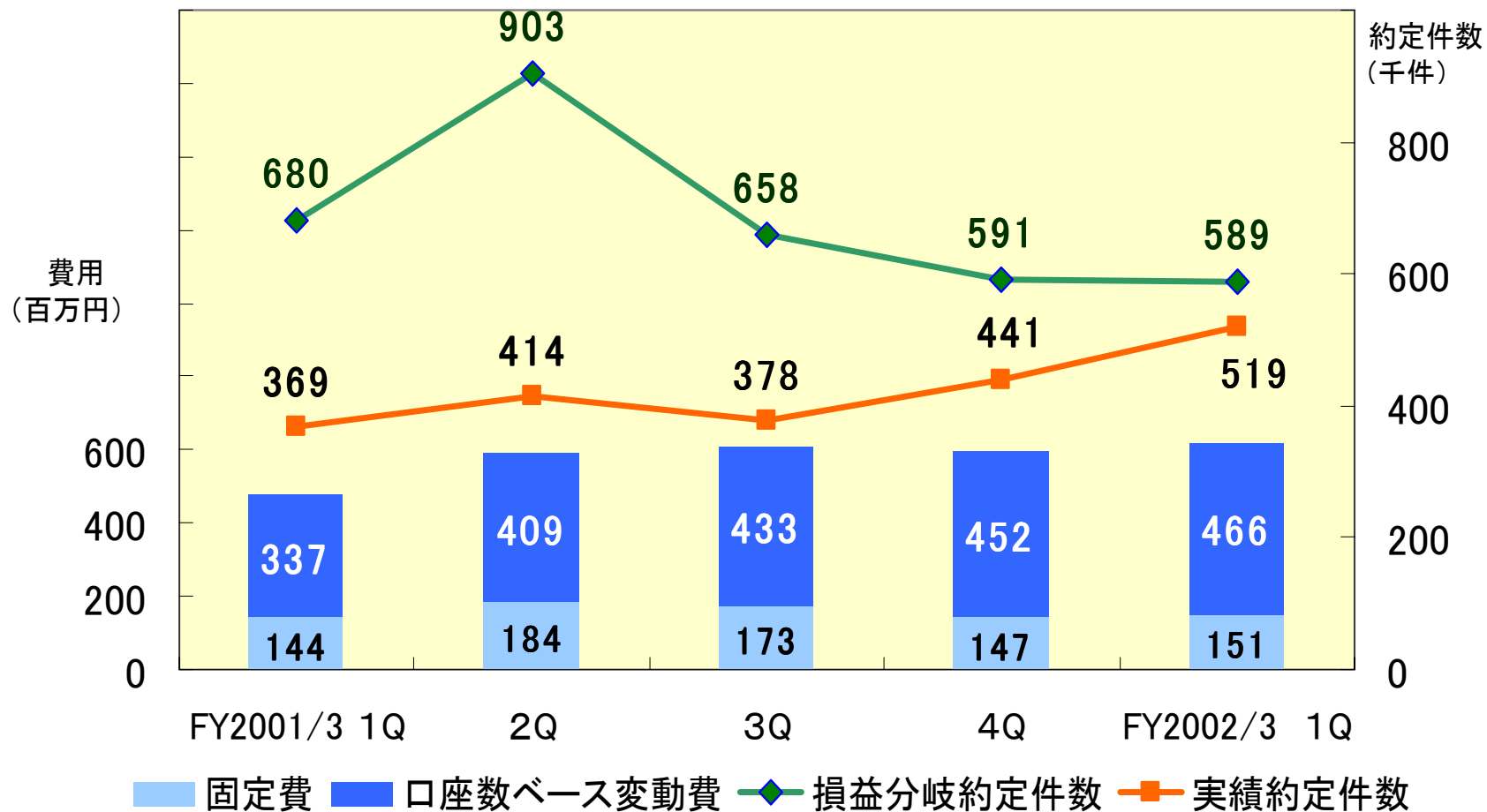
3. 一約定あたりの変動費とそれ以外を算定する。

各四半期約定件数 (1日あたりの約定件数*営業日)(千件) (D)	369	414	378	441	519
一約定	1,591	1,466	1,540	1,522	1,531
一約定あたりの約定件数ベース変動費 (A)/(D) (円)	883	809	619	508	482
(一約定あたりの委託手数料) - (一約定あたり約定件数ベース変動費) (円)	707	657	921	1,014	1,049

4. 固定費および口座数ベースの変動費をカバーするために必要な約定件数を算定する。

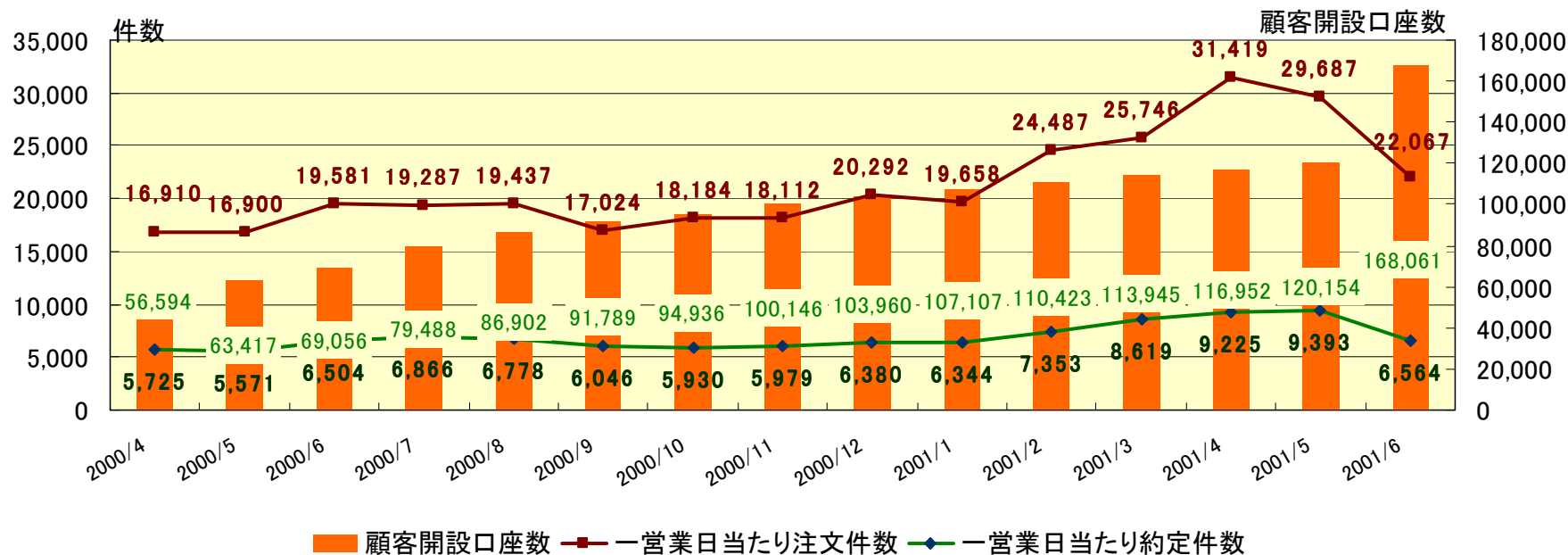
各四半期損益分岐点概算 (千件)	680	903	658	591	589
一月 (千件)	227	301	219	197	196

各四半期の損益分岐点分析（開示資料をベースに計算）



一営業日当たりの注文件数および約定件数

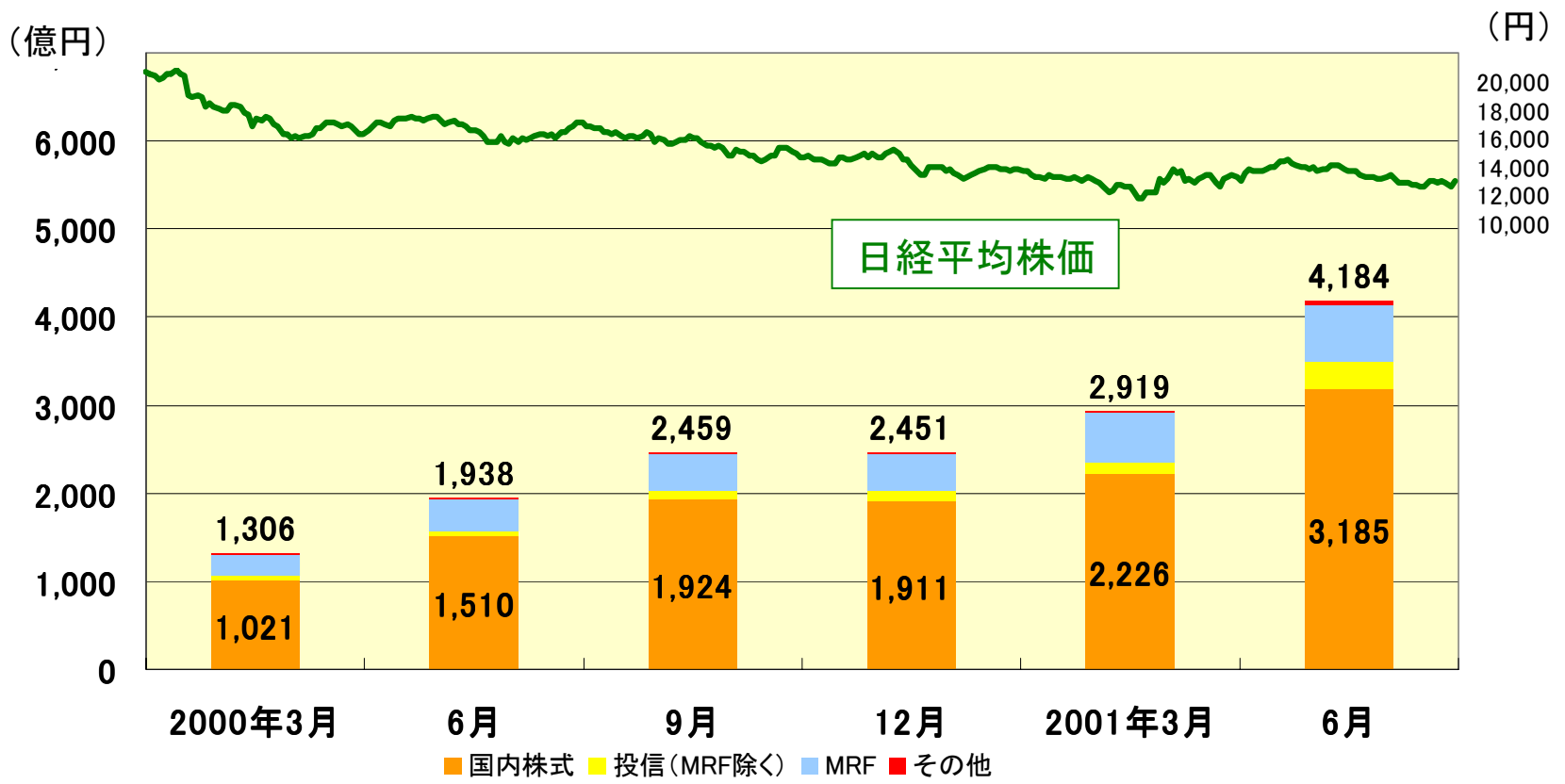
- 6/30の合併時に、セゾンから約44千口座(重複口座を除く)が移管、約17万口座になる。
- 注文件数及び約定件数は 4、5月は順調に増加するが6月に大きく減少。



週	顧客	株式約定	通常	ミニ株	夜間
7月第1週	既存顧客	90.6%	90.8%	89.4%	92.7%
	セゾンからの顧客	9.3%	9.2%	10.6%	7.3%
7月第2週	既存顧客	89.4%	89.5%	84.5%	94.5%
	セゾンからの顧客	10.6%	10.5%	15.5%	5.5%
7月第3週	既存顧客	88.7%	88.7%	86.9%	93.0%
	セゾンからの顧客	11.3%	11.3%	13.1%	7.0%

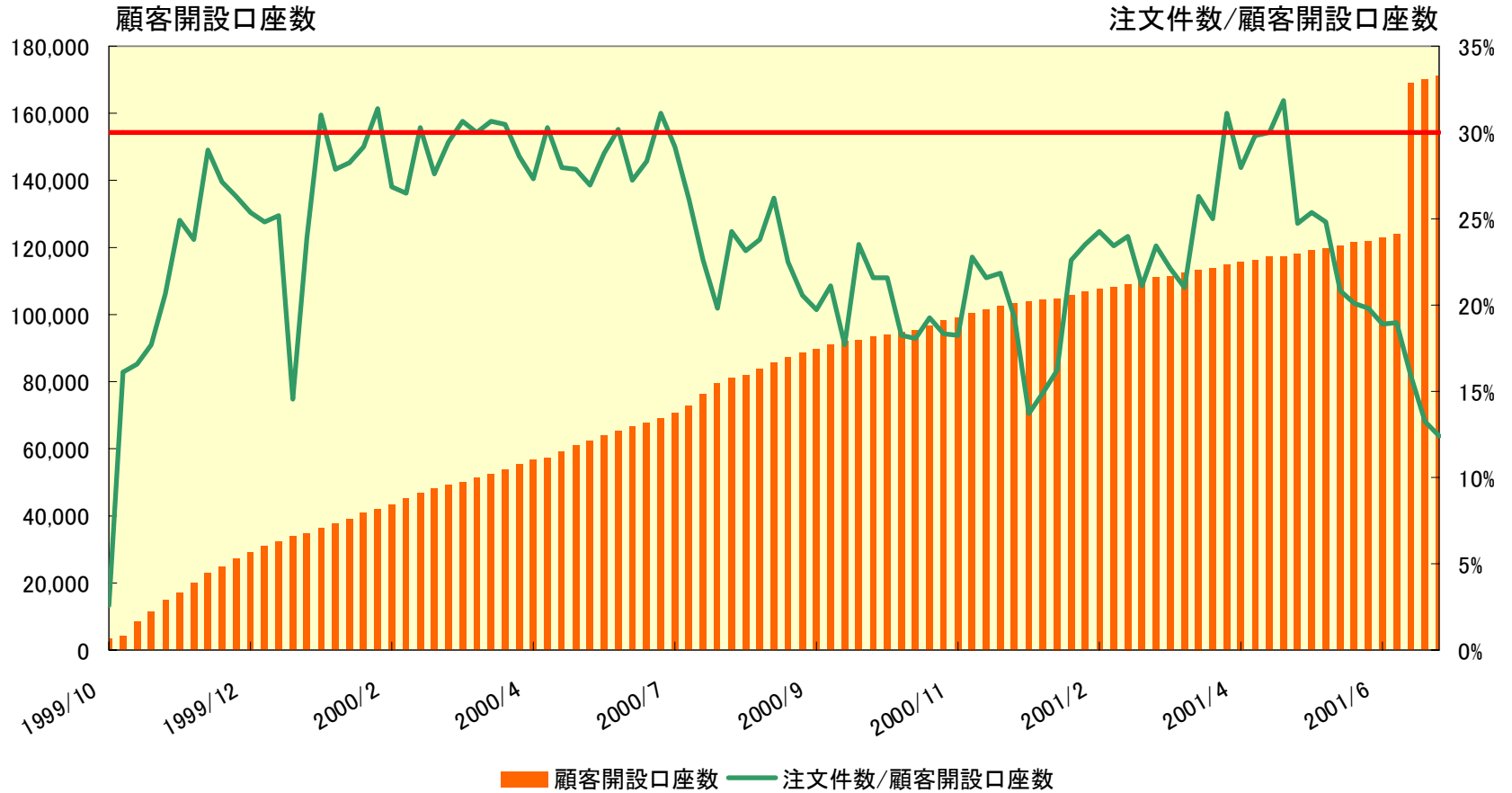
※合併後、セゾン証券からの顧客の取引は安定的。

顧客預かり資産の推移



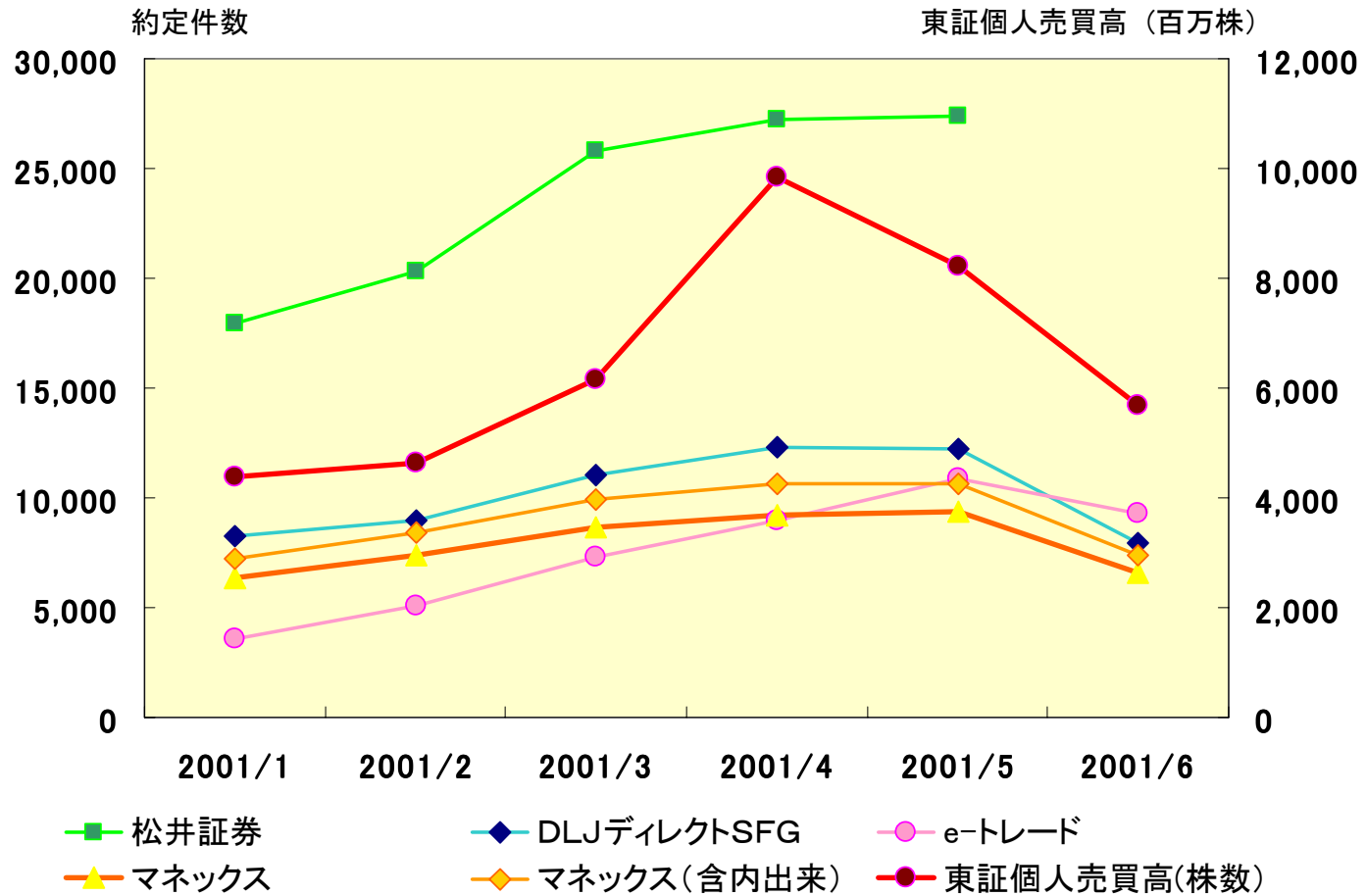
6月30日合併時にセゾン証券からの移管分： 914億円 (うち国内株式 650億円)

一口座当たりの注文件数 (開業～2001/7/19)



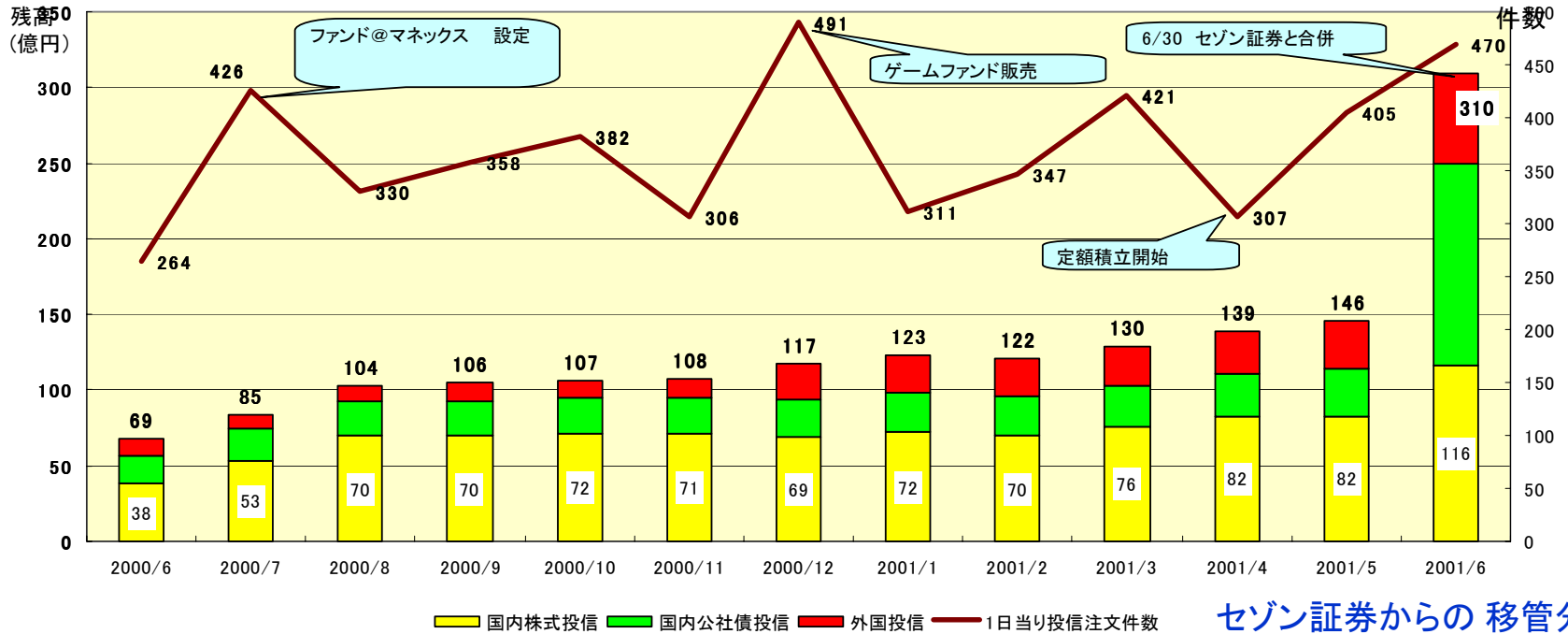
※ ホームページに毎週開示しているデータ

一営業日当たりの平均約定件数（他社比較・東証個人売買高）



※東証個人売買高： 東証月報 資本金30億円以上の東証正会員のデータ

投資信託 (MRFを除く)



投信定額積立実績

(2001年7月25日時点)

積立開始月	新規積立開始件数 (件)	積立月額 (千円)	7月25日時点での累積残高(千円)
2001年4月	527	10,083	29,122
2001年5月	721	14,144	34,123
2001年6月	329	7,127	10,142
2001年7月 7/25までのデータ	273	6,233	3,835
	1,850	37,587	77,222

セゾン証券からの移管分:
158億円

4-6月の引受実績 (6件)

WOWOW

有線ブロードネットワークス

ダブルクリック

サービスウェアコーポレーション

ソニーTS

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム

7月以降:既にHPで紹介済の案件

アルチザネットワークス

日本マクドナルド

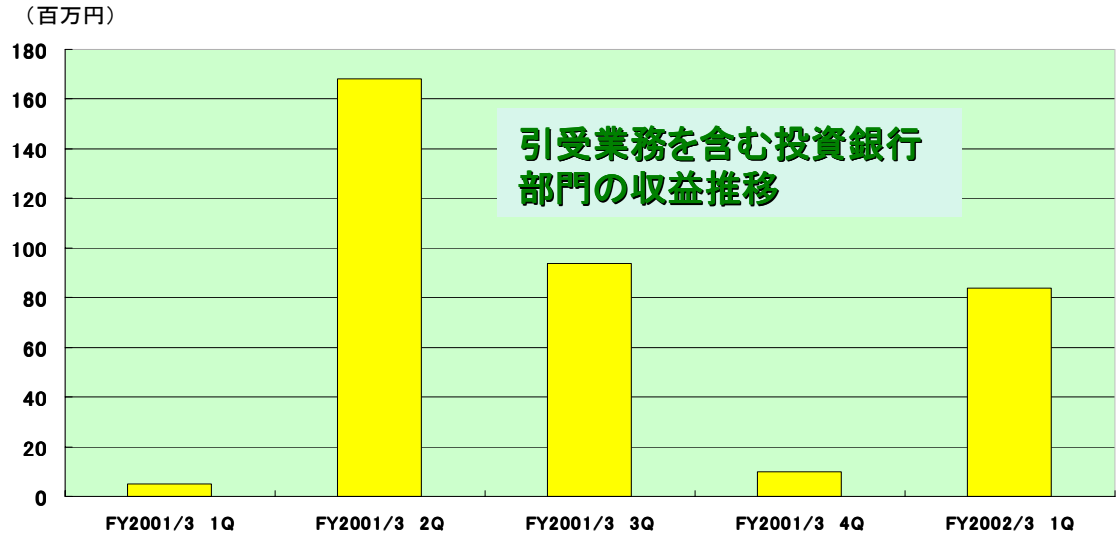
タリーズコーヒージャパン

松井証券

アズジェント ジェー・アイ・イー・シー

ビジネストラスト

CSKネットワークシステムズ



※その他、引受業務以外にコンサルタント業務等を含む

1. 株式委託業務等の収益の不足を補う。
2. 7月以降も引受案件等の投資銀行部門は安定的に拡大する見込み。

（方針）

個人の生活に密着した金融サービスの提供を目指す

（処策）

1. クレディセゾンおよび新生銀行との協力の強化
2. 情報サービスの拡充
3. 携帯端末など多様化する端末への対応を進める

⇒ 総合的金融プラットフォームの構築に注力する

1. クレディセゾンおよび新生銀行との協力の強化

- 「マネックス《セゾン》カード」の発行をすでに開始
- マネックス証券の総合口座からカード利用代金引き落とし
- 全国に広がるATM（8月セゾン＋10月郵貯）での入出金が可能になる



⇒ 日本初の本格的キャッシュ・マネジメント・アカウント稼働

日本初のアカウント・アグリゲーション・サービス
マネックス+ 新生銀行: 8月中スタート予定
+ クレディセゾン: 9月中スタート予定

⇒ 複数の金融機関からの残高データを収集し、
残高合計を自動計算

アカウント・アグリゲーション

銀行預金

株式

投資信託

カード利用明細

2. 情報サービス拡充

(1) JP Morganの機関投資家向けアナリストレポート

6月開始 6/6~7/25までに 365件のレポートを掲載

(2) 8月初め リアルタイム株価自動更新(通常のブラウザ上)

8月末 株価チャート(日中足、一目均衡表などを追加)
主な手口、企業ニュース、信用残ランキング等

3. マルチプラットフォーム化

携帯端末: I-modeの他、EZ Web, J-Sky 等に9月初め頃に開始予定
L-mode対応済み、T-mode等にも対応予定



<http://www.monex.co.jp/>